

あゆみ速報

原研労組中執ニュース

原子力平和利用三原則
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方 2-4
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

JAEA 中長期目標・計画に関する アンケート結果の報告

2020年11月下旬に組合員の皆さんへご協力依頼をさせて頂いた「JAEA 中長期目標・計画に関するアンケート」について、集約されたご意見をご報告いたします。お忙しい中で多くのご意見をいただき、ありがとうございました！

アンケートは期間を延長して再募集をすることとしました。経営層へ意見を直接、伝えることのできるせつかくの機会ですので、奮ってご意見をいただけますと幸いです（再募集の詳細は本号の後半に記します）。

JAEA 中長期目標・計画に関するアンケート結果

設問 1： 現行の中長期目標・計画をご覧頂き、課題・ご意見を頂けませんか？

- 「いかなる事情よりも安全を最優先とした業務運営」、「必要な経営資源を十分に確保」、「機構内の安全を統括する各部署の機能を継続的に見直し強化」といった文言が散見されるが、いずれも現場の実態からはかけ離れており、裏付けのない空虚な文字列にしか見えない。

また「経費の合理化・効率化」の項では、一律に管理費・事業費・人件費の削減を定めており、「いかなる事情よりも安全を最優先とした業務運営」との定量的な整合性を配慮した形跡が感じられない。

- 「東京電力福島第一原子力発電所事故への対処」、「原子力の安全性向上」、「原子力基礎基盤研究と人材育成」、「高速炉・新型炉の研究開発」、「核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する

研究開発等」及び「敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動」に重点化して取り組む。

文末よりもんじゅ廃止となれば高速炉・新型炉はシミュレーションで、原発再稼働が難しいなら再処理より廃棄物処理つまりバックエンド研究、A兵器を作らないのであればPuサイクル開発はしない。福島対応・バックエンド・デコミをメインに基礎研究と人材育成を実施するといったところ。無難な線ではあるが国民にも世界にも貢献できない。夢も持てない。

- 「廃止措置」、「研究開発」及び「財務、人事」について詳細に目標が建てられており、ある意味ほっとした。実行が伴えば、すばらしい原子力機構になると思います。HTTRの水素製造は、自動車産業と連携すれば燃料電池車への普及が期待できます。
- 川崎重工業が、原子力関連事業から撤退すると発表した。東芝、日立製作所、三菱重工業も海外案件から全て撤退している。原子力関連事業は利益が出ないためである。

国民から「民間や産業界は国際協力から撤退しているにもかかわらず、なぜJAEAは国際協力の下で技術開発をするのか？ その必要性は？」、「JAEAの国際協力の成果は、民間や産業界がどのように利用するのか？」を問われた場合、すぐに説明できるよう、回答を準備していた方がよい。

設問2： 次期中長期目標・計画に是非入れるべき内容についてご意見を頂けませんか？

- 「いかなる事情よりも安全を最優先とした業務運営」は、次期中長期目標・計画にも踏襲されるべきものだと考える。老朽化した施設や、過去（数十年前）に取得し使用目的のなくなった核燃料物質・RIの管理では、新しかった頃には思いもよらなかったような問題がトラブルという形で現れてきており、さらに人員の削減が追い打ちをかけているのが現状である。

したがって、「安全を最優先とした業務運営」では、こうした既にある物の管理に必要な予算と人員をまず手厚く配分すべきである。その一方で、機構全体の管理費・事業費・人件費の一律削減を続けるのであれば、安全管理の必要分を差し引いた残りの中で配分して事業を実施するしかない。

次期中長期目標・計画は、このように経営資源の配分を定量的に捉えた上で「身の丈に合った」規模の事業を実施するものとすべきである。社会の信頼を得るためにも、まず管理すべき物を安全に管理してみせることが第一歩であり、それなくしてはどんな事業計画にも意味はない。

- 事業所の解体（拠点解散）
 - ・ 基礎研究
 - ・ 加速器駆動型原子炉開発
 - ・ トリウムサイクルによる熔融塩炉開発
 - ・ プラズマ研究
 - ・ J-PARC は QST に或いは原科研を J-PARC メインに

- もんじゅを将来的に別法人にしてほしい。

- 菅首相は、所信表明演説において、「日本の温室効果ガス排出量を 2050 年までに、実質ゼロとする」との目標を宣言した。また、原子力政策については、「原子力発電所の新設や増設は現時点で想定していない」と述べた。

同時に、梶山経済産業相は、「再生可能エネルギーを主力電源にしていく」、「高性能な蓄電池や洋上風力の整備などに予算を厚く配分する」と述べた。具体的には、「2030 年までに、原発 10 基分に当たる 1,000 万 kW の容量を確保する」と述べた。上記の意見はそのまま経産省の意見である。つまり、「原子力発電所の新設や増設」の研究開発を行っている JAEA に対して、厳しい意見と考えて良い。

次期中長期目標・計画には、「主力電源である再生可能エネルギーの発電量が低下した場合のバックアップとしての原子力の必要性」、「寿命が過ぎた原子力の入替え、新設、増設の必要性」、「原子力を新設する場合、高温ガス炉や高速炉を入れる必要性」をわかりやすく書くべきだと思う。

一方、民間については、川崎重工業が、原子力関連事業から撤退すると発表した。東芝、日立、三菱も海外案件から全て撤退している。原子力関連事業は利益が出ないためである。

次期中長期目標・計画には、民間や産業界は国際協力から撤退しているにもかかわらず、「なぜ JAEA は国際協力の下で技術開発をするのか？その必要性」をわかりやすく書くべきだと思う。

● 以下に示す項目を入れてはどうか？

① 内部統制の強化の中で「文書・記録管理」も追加すると良いと思います。

⇒ 近年公文書の管理が注目されたのもありますが、品質マネジメントシステムの推進に伴い、現場では管理すべき文書・記録が増加傾向にあります。管理に費やすリソースの増加に加え、保管場所の増設の必要性も考えられる中で、目標・計画に入り重要性が高まることで、人・金の確保の理由になり、現場が動きやすくなればと思います。

新規制基準対応を行う中で建設当時の書類が不明になっていることがあり、文書・記録（図面や設計図書も含む）の管理が重要だと感じたのもあります。

② LGBTQ への取り組み

⇒ 国立研究開発法人として、「女性の活躍」、「多様性」の並びに「LGBTQ フレンドリー」のような言葉を入れておいた方が良いと思います。

③ 役員の能力の向上

⇒ 目標の方に「職員の能力の向上」の文言がありますが、イノベーションの創出にあたっては、役員の能力の向上も欠かせないと思います。役員が様々な産業等に触れて見識を広げるとともに能力を向上させて、イノベーションの旗を振っていくことも大切だと思います。

以上

JAEA中長期目標・計画に関するアンケート ご意見募集の期間を延長しました！

11月下旬に実施したアンケート結果とともに事業計画統括部と意見交換を行いました。その際に、事業計画統括部から「もっと意見があると嬉しいので、アンケートを再度してくれないか」と依頼があったため、アンケート期間を延長することとしました。

アンケートで上がってきた意見は、加工したり、オブラートに包んだりせず生のまま、事業計画統括部には伝えます。また、事業計画統括部も組合から上がってきた意見を理事に生のまま伝えたいとの意向があるとのこと。経営層に意見を直接伝えることのできる良い機会だと思います。

「JAEA中長期目標・計画に関するアンケート」で意見を伺いたい内容としましては、下記の2点です。

- **現行の中長期目標・計画の課題・ご意見**
- **次期中長期目標・計画に是非入れるべき内容**

中長期目標・計画は下記URLから確認できます。

<https://www.jaea.go.jp/aboutJAEA/businessplan.html>

事業計画統括部は、JAEAのあり方について、メーカー、電力会社、電中研等の外部、機構内の若手研究者、原子力ユニオンの皆様との意見交換を実施しているとのこと。 「原研労組からも、自由なご意見を頂きたいので、アンケートをしていただけないか。」との依頼がありアンケートを実施することにしました。ご協力いただけますと幸いです。

締め切り： 2021年1月4日（月）

実施方法： 先日、メールでお送りした「施設中長期計画アンケート用紙2回目」の用紙に自由記述をしていただく。

提出先： 以下のメールアドレスまでアンケート用紙をご送付ください。

genkenrouso@muse.ocn.ne.jp 及び hanakawa.hiroki@jaea.go.jp

第 510 回 中央委員会の報告

第 510 回中央委員会を 2020 年 12 月 7 日（月）にオンライン方式で開催しました。主な議事を以下にご報告いたします。

1. 12 月期一時金の協定書（承認事項）

原子力機構（JAEA） 2.20 月

量子研機構（QST） 2.20 月

それぞれについて承認していただきました。

2. その他

最近の活動として、以下の内容の報告と議論を行いました。

- 秋闘団体交渉（JAEA・QST）について。
- 「JAEA 中長期目標・計画に関するアンケート」の結果と期間の延長について。
- 東海地区の給食業務の見直しについて
発注量が少ないので以下の対応をすることと、今後は不都合等がないか学生等の意見を労組として確認することを報告しました。
 - ・ 長堀寮、真砂寮で土日に出す食事を夕食のみにする。
 - ・ 直勤務する方への食事の用意をやめる。
 - ・ 警備員の食事の用意をやめる。
- 大洗支部の会計問題への取り組み状況について。
大洗支部と大洗研労務課で取り交わしている協定書が元に戻ったことを報告しました。
- 「2021 年春闘に向けた賃金・諸要求アンケート」の実施について。

以上
